

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 累計期間	第92期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,120,955	3,195,718	6,283,502
経常利益 (千円)	15,564	37,496	58,761
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	14,237	20,685	57,994
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,669,037	1,704,609	1,779,546
総資産額 (千円)	5,256,540	5,484,197	5,407,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.23	0.33	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	31.1	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,683	51,981	175,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,055	79,407	122,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,824	107,673	464,688
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,302,837	1,491,839	1,515,555

回次	第92期 第2四半期 会計期間	第93期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.04	0.12

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が牽引となり、景気が緩やかに持ち直してきました。しかしながら、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や円高の長期化により先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。また、中国問題による中国向け取引の減少等の懸念材料も発生しております。

このような経営環境の下、当社は、輸出の落ち込みを輸入でカバーする等の動きにより、当第2四半期累計期間の営業収入は前年同期比+74,763千円（+2.4%）の3,195,718千円となりました。

また当社は、採算性の低い賃借施設の返還や人件費の圧縮等により損益分岐点を下げた財務体質を引き続き維持しており、営業利益、経常利益で黒字を確保できました。しかしながら、株価の低迷により投資有価証券評価損55,161千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業利益は36,950千円、経常利益は37,496千円、四半期純損失は20,685千円となりました。前第2四半期累計期間と比較しますと、営業利益、経常利益、四半期純損益は、それぞれ21,501千円の増加、21,931千円の増加、34,922千円の減少となっております。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、3,064,927千円（前年同期比+5.1%）で、全セグメントの95.9%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、197,668千円（前年同期比+5.5%）を計上いたしました。円高の長期化による輸出の低迷はありましたが、輸入は堅調に推移したこと等に起因しております。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、124,594千円（前年同期比 37.7%）で、全セグメントの3.9%を占めております。セグメント損失（営業損失）は、5,098千円（前年同期比 33,001千円）となりました。海上コンテナ輸送の低迷が響いております。

その他

当セグメントにおきましては、営業収入は、6,196千円（前年同期比+28.8%）で、全セグメントの0.2%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、6,117千円（前年同期比+34.3%）を計上いたしました。海上保険収入の堅調な動きが寄与しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、3,410,944千円となりました。前事業年度末比148,453千円(4.6%)増加しております。これは立替金の増加109,236千円、営業未収入金の増加37,832千円等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、2,067,434千円となりました。前事業年度末比73,433千円(3.4%)減少しております。これは投資有価証券の減少79,766千円等によるものです。

(繰延資産)

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、5,817千円となりました。前事業年度末比1,920千円(49.3%)増加しております。これは社債発行費の増加4,843千円等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、2,188,233千円となりました。前事業年度末比98,776千円(4.7%)増加しております。これは1年内償還予定の社債の増加62,100千円、営業未払金の増加24,186千円等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,591,353千円となりました。前事業年度末比53,101千円(3.5%)増加しております。これは社債の増加207,900千円、長期借入金の減少150,022千円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,704,609千円となりました。前事業年度末比74,936千円(4.2%)減少しております。これはその他有価証券評価差額金の減少54,255千円、繰越利益剰余金の減少20,685千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比26,415千円減少し、1,489,139千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51,981千円(前年同四半期は11,683千円)でありました。これは、立替金の増加109,236千円、売上債権の増加34,256千円、減価償却費計上43,918千円、仕入債務の増加24,898千円等が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、82,107千円(前年同四半期は95,055千円)でありました。これは、有形固定資産の取得による支出30,189千円、投資有価証券の取得による支出29,650千円、定期預金の預入による支出16,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、107,673千円(前年同四半期は387,824千円)でありました。これは、社債の発行による収入264,988千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出366,452千円等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	5,287	8.49
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,083	3.34
藤本弘和	大阪府吹田市	2,053	3.29
柴田剛志	千葉県市川市	1,365	2.19
前田慶和	大阪府貝塚市	1,020	1.63
加藤清行	愛媛県新居浜市	657	1.05
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	656	1.05
澤吉修	大阪府高槻市	618	0.99
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
岩本幸一	千葉県浦安市	566	0.91
計		14,880	23.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,187,000	61,187	-
単元未満株式	999,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,187	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式872株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	94,000	-	94,000	0.15
計	-	94,000	-	94,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,655	2,066,939
受取手形	1 8,763	1 3,686
営業未収入金	776,826	814,659
立替金	344,212	453,449
その他	69,204	78,478
貸倒引当金	11,172	6,268
流動資産合計	3,262,490	3,410,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,281	210,705
構築物（純額）	2,712	2,632
機械及び装置（純額）	25,754	22,531
車両運搬具（純額）	80,896	66,607
工具、器具及び備品（純額）	10,724	9,221
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	36,938	33,573
有形固定資産合計	945,491	921,456
無形固定資産		
のれん	418,965	404,999
その他	15,820	31,582
無形固定資産合計	434,786	436,582
投資その他の資産		
投資有価証券	602,125	522,359
差入保証金	92,633	92,063
その他	386,290	399,323
貸倒引当金	320,457	304,350
投資その他の資産合計	760,590	709,396
固定資産合計	2,140,868	2,067,434
繰延資産		
株式交付費	3,896	974
社債発行費	-	4,843
繰延資産合計	3,896	5,817
資産合計	5,407,255	5,484,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 55,264	1 55,976
営業未払金	515,251	539,437
短期借入金	558,000	577,400
1年内償還予定の社債	-	62,100
1年内返済予定の長期借入金	682,319	665,889
未払金	92,701	88,232
未払法人税等	12,000	8,544
賞与引当金	33,800	35,200
その他	1 140,121	1 155,453
流動負債合計	2,089,457	2,188,233
固定負債		
社債	-	207,900
長期借入金	1,274,600	1,124,577
退職給付引当金	187,569	201,015
その他	76,082	57,860
固定負債合計	1,538,251	1,591,353
負債合計	3,627,709	3,779,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,534	433,506
資本剰余金合計	747,838	747,810
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,199,674	1,220,360
利益剰余金合計	1,193,818	1,214,504
自己株式	10,381	10,349
株主資本合計	1,938,037	1,917,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,490	212,746
評価・換算差額等合計	158,490	212,746
純資産合計	1,779,546	1,704,609
負債純資産合計	5,407,255	5,484,197

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	3,120,955	3,195,718
営業原価	2,901,202	2,997,030
営業総利益	219,752	198,688
販売費及び一般管理費	¹ 204,303	¹ 161,737
営業利益	15,448	36,950
営業外収益		
受取利息	161	104
受取配当金	11,165	11,693
貸倒引当金戻入額	684	115
雑収入	15,028	18,129
営業外収益合計	27,040	30,043
営業外費用		
支払利息	26,777	27,945
社債発行費償却	-	167
雑損失	147	1,384
営業外費用合計	26,924	29,497
経常利益	15,564	37,496
特別利益		
固定資産売却益	981	685
投資有価証券売却益	609	-
特別利益合計	1,590	685
特別損失		
固定資産売却損	50	-
固定資産除却損	-	255
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	55,161
特別損失合計	52	55,416
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	17,103	17,234
法人税、住民税及び事業税	2,866	3,451
法人税等合計	2,866	3,451
四半期純利益又は四半期純損失()	14,237	20,685

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	17,103	17,234
減価償却費	49,894	43,650
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,001	21,011
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,261	13,446
受取利息及び受取配当金	11,327	11,798
支払利息	26,777	27,945
為替差損益(は益)	561	584
有形固定資産売却損益(は益)	930	685
有形固定資産除却損	-	255
投資有価証券売却損益(は益)	608	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,161
売上債権の増減額(は増加)	260	34,256
仕入債務の増減額(は減少)	15,655	24,898
立替金の増減額(は増加)	88,378	109,236
その他の資産の増減額(は増加)	17,311	18,321
その他の負債の増減額(は減少)	12,682	2,980
小計	36,807	28,258
利息及び配当金の受取額	11,327	11,798
利息の支払額	26,777	28,619
法人税等の支払額	9,674	6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,683	51,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	12,511	30,189
有形固定資産の売却による収入	1,698	685
無形固定資産の取得による支出	1,817	4,200
投資有価証券の取得による支出	9,945	29,650
投資有価証券の売却による収入	970	-
短期貸付金の回収による収入	1,500	-
長期貸付金の回収による収入	-	500
出資金の払込による支出	238	180
その他の支出	367	373
その他の収入	655	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,055	79,407

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	59,000	19,400
長期借入れによる収入	745,000	200,000
長期借入金の返済による支出	288,818	366,452
社債の発行による収入	-	264,988
自己株式の処分による収入	25	11
自己株式の取得による支出	24	6
リース債務の返済による支出	9,358	10,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,824	107,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,402	23,715
現金及び現金同等物の期首残高	998,435	1,515,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,837	1,491,839

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期会計期間末日満期手形が、第2四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	983千円	1,095千円
支払手形	21,789千円	21,576千円
設備関係支払手形	1,850千円	1,850千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	20,219千円	役員報酬	19,980千円
従業員給料(賞与除く)	34,151千円	従業員給料(賞与除く)	39,139千円
退職給付費用	2,170千円	退職給付費用	3,792千円
減価償却費	6,414千円	減価償却費	5,440千円
のれん償却額	13,965千円	のれん償却額	13,965千円
貸倒引当金繰入	13,095千円	賞与引当金繰入	5,318千円
		貸倒引当金繰入	20,895千円
		雑費	33,998千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,861,937千円	2,066,939千円
担保差入定期預金	559,100千円	569,100千円
預入期間が3か月を超える定期預金		6,000千円
現金及び現金同等物	1,302,837千円	1,491,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関係会社を有していないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,916,065	200,080	3,116,145	4,809	3,120,955	-	3,120,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	874,522	310,758	1,185,280	-	1,185,280	1,185,280	-
計	3,790,587	510,838	4,301,426	4,809	4,306,236	1,185,280	3,120,955
セグメント利益	187,293	27,902	215,196	4,556	219,752	204,303	15,448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、204,303千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,064,927	124,594	3,189,522	6,196	3,195,718	-	3,195,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	837,503	244,241	1,081,745	-	1,081,745	1,081,745	-
計	3,902,431	368,836	4,271,267	6,196	4,277,463	1,081,745	3,195,718
セグメント利益又は損失()	197,668	5,098	192,570	6,117	198,688	161,737	36,950

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、161,737千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」のセグメントの利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円23銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	14,237	20,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	14,237	20,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,186	62,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。